



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,557	20.0	599	22.1	187	21.6	194	24.3	100	—
2022年12月期	12,128	5.9	490	△33.0	154	△67.0	156	△65.6	△27	—

(注) 包括利益 2023年12月期 100百万円 (—%) 2022年12月期 △27百万円 (—%)

※EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	22.00	21.91	4.5	2.1	1.3
2022年12月期	△5.99	—	△1.2	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	9,527	2,242	23.5	490.83
2022年12月期	9,323	2,180	23.4	478.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,242百万円 2022年12月期 2,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	324	△367	△208	1,862
2022年12月期	297	△967	1,037	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	40	—	1.8
2023年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	41	40.9	1.9
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		114.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,880	9.1	155	△17.2	138	△28.9	32	△67.7	7.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社
 除外 1社（社名）株式会社テノ・サポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,701,300株	2022年12月期	4,685,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期	132,724株	2022年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,557,963株	2022年12月期	4,585,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	612	8.4	127	82.8	165	54.4	113	52.5
2022年12月期	565	6.8	69	△29.4	107	△27.2	74	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	25.01	24.91
2022年12月期	16.30	16.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	6,257		1,561		25.0	341.84		
2022年12月期	6,173		1,485		24.1	326.35		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,561百万円 2022年12月期 1,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月26日（月）に説明会を開催する予定です。決算説明資料については、決算説明会開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】2024年2月26日（月） 16:30～17:30

【開催方法】オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】以下のフォームより申し込むことができます。

<https://forms.gle/Znn5fTtWxXqEhaR6>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスが5類感染症に見直され、経済活動の回復が見られる一方で金融リスクによる為替リスクや国際情勢の緊迫などの影響から、原材料価格が高騰するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」において、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。

また、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が加速し、2022年は出生数が80万人を割り込む初めての年となりました。そうした状況を受け、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、子どもに関する政策を一元化するために2023年4月に「こども家庭庁」を設置し少子化対策の強化に取り組むことを閣議決定いたしました。今後の政策として、保育士の配置基準の見直しや更なる処遇改善、就労要件を問わず、すべての子育て家庭が保育所を利用できる「こども誰でも通園制度(仮称)」の発足等が2024年度に開始予定とされています。さらに、2023年6月には少子化対策実現のための「こども未来戦略方針」が政府から発表され、国策としての少子化対策が一層強化されることが予想されます。こうした政府の方針を受け、引き続き市場の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

(保育事業)	合計19施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設(中央区1施設)
企業内・病院内保育施設	合計7施設
宮崎県	3施設(宮崎市1施設、都城市1施設、児湯郡1施設)
大阪府	1施設(大阪市1施設)
兵庫県	1施設(尼崎市1施設)
長崎県	1施設(佐世保市1施設)
熊本県	1施設(熊本市1施設)
学童保育施設	合計10施設
福岡県	5施設(中間市2施設、筑后市1施設、筑前町2施設)
大阪府	5施設(枚方市5施設)
わいわい広場	合計1施設
福岡県	1施設(福岡市1施設)

上記を踏まえ、2023年12月末時点の運営施設数は、保育事業において299施設(認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所125施設、学童保育所69施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設)、介護事業において7施設(通所介護施設(デイサービス)3施設、住宅型有料老人ホーム3施設、サービス付高齢者向け住宅1施設)、料理教室56校の計362施設となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は14,557百万円(前会計年度比20.0%増)、営業利益は187百万円(同21.6%増)、経常利益は194百万円(同24.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円(前年は27百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(保育事業)

保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に開設した施設が19施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。また、2023年4月に保育所を開設及び受託を開始した施設が増収に貢献いたしました。また、経費及び販管費の抑制により利益率の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,427百万円(同2.7%増)、セグメント利益は694百万円(同9.1%増)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、2022年1月に子会社化しました株式会社フォルテと、2022年4月にオープンしました元気のふる里デイサービス那珂の経営成績が当連結会計年度にフルに寄与したため増収となりました。また、各介護施設における稼働率の向上に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は711百万円(同13.0%増)、セグメント利益は49百万円(同63.5%増)となりました。

(生活関連支援事業)

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、顧客単価の改善に注力いたしましたが、新規顧客獲得の低調等により料理教室の稼働状況の向上が滞ることになり、経費削減等に努めたものの損失が発生いたしました。また、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社において、順調に契約数を伸ばしており昨年度を上回って推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,186百万円(同1521.2%増)、セグメント損失は56百万円(前年は19百万円の利益)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことによって、イベント託児などの利用も増加いたしました。また、保育士派遣数が減少したことにより減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は231百万円(同2.3%減)、セグメント利益は1百万円(前年は6百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、9,527百万円(前期末比204百万円増)となりました。

流動資産につきましては、4,094百万円(同104百万円増)となりました。これは、現金及び預金が248百万円減少し、売掛金及び契約資産が47百万円増加し、流動資産のその他が307百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,432百万円(同99百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産が22百万円減少、無形固定資産が50百万円増加、投資その他の資産が72百万円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、7,285百万円(前期末比142百万円増)となりました。

流動負債につきましては、4,136百万円(同396百万円増)となりました。これは、主に短期借入金が199百万円増加、未払金が108百万円増加、未払法人税等が47百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が82百万円減少、契約負債が63百万円減少、流動負債のその他が191百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,148百万円(同254百万円減)となりました。これは、主に長期借入金が281百万円減少、資産除去債務が12百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,242百万円(前期末比62百万円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が59百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が324百万円、投資活動による資金の減少が367百万円、財務活動による資金の減少が208百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、1,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は324百万円(前連結会計年度は297百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が191百万円、減価償却費が244百万円、のれん償却額が166百万円、法人税等の支払による支出60百万円及びその他の支出136百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は367百万円(前連結会計年度は967百万円の使用)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出392百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出172百万円、敷金及び保証金の差入による支出119百万円、補助金の受取額292百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円(前連結会計年度は1,037百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金による収入340百万円、短期借入金の純増額199百万円、長期借入金の返済による支出704百万円及び配当金の支払額40百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、

『私たちは、女性のライフステージを応援します。』

『私たちは、相手の立場に立って考えます。』

『私たちは、コンプライアンスを推進します。』

『私たちは、事業を通して社会貢献致します。』

を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、社会的関心が高く市場規模の拡大が見込まれている保育事業における、保育施設数の一層の拡大と利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供してまいります。

また、将来の主力事業創出に向けた取組みとして当社グループの事業ドメインとしている「女性のライフステージ支援」を中心に新たなサービス開発に注力してまいります。サービス開発の具体的な取組みとして、当連結会計年度において、セーフティジャパン・リスクマネジメント株式会社を子会社化いたしました。さらに、2024年2月1日に障がい福祉施設を運営する株式会社ウイッシュを子会社化いたしました。

翌連結会計年度(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高15,880百万円(対前期比9.1%増)、営業利益155百万円(同17.2%減)、経常利益138百万円(同28.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円(同67.7%減)を予想しております。

なお、翌連結会計年度(2024年12月期)の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所、受託保育所、学童保育所、わいわい広場、認可外保育所、地域型保育事業施設の運営を行っております。2024年12月期の新規開設予定数は受託保育所を複数施設開設する予定であります。

売上高算定の前提条件といたしましては、認可保育所、小規模認可保育所においては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別(既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算)に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

受託保育所においては、保育所別(既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算)に算定しております。売上高は、保育所別に設定された受託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。

学童保育所においては、自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績を踏まえて算定しております。

わいわい広場においては、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

認可外保育所、地域型保育事業施設においては、認可保育所、小規模認可保育所の算定方法と同様に各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

以上により、保育事業においては、売上高12,040百万円(対前期比5.4%増)を予想しております。

介護事業では、株式会社フォルテが運営する住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅及び株式会社テノ・コーポレーションが運営する通所介護施設、株式会社ウイッシュとその子会社である株式会社子育てサポートが行っている障がい福祉事業における経営成績を当該事業へ反映しております。

また、株式会社フォルテでは住宅型有料老人ホームの新規開設(現状2施設)を予定しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、前年実績の施設充足及び施設稼働率を踏まえた介護報酬及び利用料を根拠に算定しております。

以上により、介護事業においては、売上高990百万円(同39.1%増)を予想しております。

生活関連支援事業では、株式会社ホームメイドクッキングとセーフティジャパン・リスクマネジメント株式会社の経営成績を当該事業へ反映しております。

売上高算定の前提条件といたしましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいては、料理教室受講にかかるチケット利用数とチケット単価の前年実績、新規入会者数の予測を踏まえて算定しており、セーフティジャパン・リスクマネジメントにおいては、少額短期保険事業における前年の契約数及び保険料収入の実績を踏まえて算定しております。

以上により、生活関連支援事業においては、売上高2,600百万円(同18.9%増)を予想しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、結婚相談所事業「テノマリ」、保活事業「保活アシスト」等様々なニーズに応じたサービスを提供しております。

その他の売上高は、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数等を考慮して算定しております。

以上により、その他においては、売上高250百万円(同8.1%増)を予想しております。

②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に折り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上が集中する傾向にあります。

また、株式会社フォルテにおいて新規施設の開設を予定しているため開設経費の支出により前期に比べて利益が減少する見通しとなっております。

以上により、セグメント別の営業利益は、保育事業705百万円(対前期比1.6%増)、介護事業△4百万円(前期は49百万円の利益)、生活関連支援事業△10百万円(前期は56百万円の損失)、その他50百万円(対前期比2657.6%増)を予想しております。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当連結会計年度におきましては、上記の利益配分に関する基本方針を踏まえ2024年3月22日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当9.00円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり9.00円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174	1,925
売掛金及び契約資産	1,147	1,194
棚卸資産	67	66
その他	604	911
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,989	4,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,679	2,840
減価償却累計額	△1,121	△1,290
建物及び構築物 (純額)	1,557	1,550
リース資産	48	38
減価償却累計額	△42	△35
リース資産 (純額)	6	3
建設仮勘定	105	73
その他	454	508
減価償却累計額	△395	△430
その他 (純額)	58	78
有形固定資産合計	1,728	1,705
無形固定資産		
のれん	1,636	1,670
その他	229	244
無形固定資産合計	1,865	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	737	697
長期前払費用	328	321
繰延税金資産	165	181
敷金及び保証金	497	601
その他	1	2
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	1,739	1,811
固定資産合計	5,333	5,432
資産合計	9,323	9,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	56
短期借入金	1,140	1,339
1年内返済予定の長期借入金	652	569
未払金	801	909
未払法人税等	26	73
賞与引当金	64	65
契約負債	624	561
その他	370	561
流動負債合計	3,739	4,136
固定負債		
長期借入金	3,137	2,855
繰延税金負債	8	4
役員退職慰労引当金	26	37
資産除去債務	209	222
その他	20	27
固定負債合計	3,402	3,148
負債合計	7,142	7,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	453	455
資本剰余金	531	532
利益剰余金	1,280	1,339
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,180	2,242
純資産合計	2,180	2,242
負債純資産合計	9,323	9,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,128	14,557
売上原価	10,384	12,375
売上総利益	1,744	2,181
販売費及び一般管理費	※1 1,589	※1 1,994
営業利益	154	187
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	25	24
資産除去債務戻入益	—	5
その他	5	2
営業外収益合計	35	37
営業外費用		
支払利息	16	19
障害者雇用納付金	4	3
補助金返還額	4	5
自己株式取得費用	4	—
その他	3	1
営業外費用合計	32	30
経常利益	156	194
特別利益		
補助金収入	248	292
特別利益合計	248	292
特別損失		
減損損失	※2 9	—
固定資産圧縮損	247	292
その他	—	3
特別損失合計	257	295
税金等調整前当期純利益	146	191
法人税、住民税及び事業税	129	106
法人税等調整額	44	△15
法人税等合計	174	91
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27	100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△27	100

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27	100
包括利益	△27	100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	453	531	1,347	△0	2,331	2,331
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27		△27	△27
剰余金の配当			△39		△39	△39
自己株式の取得				△84	△84	△84
当期変動額合計	0	0	△66	△84	△151	△151
当期末残高	453	531	1,280	△84	2,180	2,180

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	453	531	1,280	△84	2,180	2,180
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2	2
親会社株主に帰属する当期純利益			100		100	100
剰余金の配当			△40		△40	△40
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	1	1	59	—	62	62
当期末残高	455	532	1,339	△84	2,242	2,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146	191
減価償却費	207	244
減損損失	9	—
のれん償却額	129	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△0
受取利息	△5	△4
支払利息	16	19
補助金収入	△248	△292
固定資産圧縮損	247	292
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△75	△47
仕入債務の増減額（△は減少）	12	△4
未払金の増減額（△は減少）	36	39
契約負債の増減額（△は減少）	77	△63
その他	△11	△136
小計	539	404
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△19
法人税等の支払額	△225	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△2
有形固定資産の取得による支出	△363	△392
無形固定資産の取得による支出	△79	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△788	△172
補助金の受取額	248	292
長期貸付金の回収による収入	45	45
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△119
敷金及び保証金の回収による収入	7	28
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	550	199
長期借入れによる収入	1,390	340
長期借入金の返済による支出	△771	△704
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△88	—
配当金の支払額	△39	△40
リース債務の返済による支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367	△250
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	2,113
現金及び現金同等物の期末残高	2,113	1,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	450百万円	555百万円
採用費	227	221
賞与引当金繰入額	1	0
退職給付費用	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	6	9
貸倒引当金繰入額	2	1

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
保育園施設(1施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	大阪府大阪市	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物9百万円、有形固定資産「その他」0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、報告セグメントを従前の「公的保育事業」、「受託保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の4区分から、「保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の3区分に変更しています。

この変更は、株式会社テノ・コーポレーションを存続会社、株式会社テノ・サポートを消滅会社とした2023年4月1日付の連結子会社間の合併に基づいて、株式会社テノ・コーポレーションが展開する「公的保育事業」と株式会社テノ・サポートが展開する「受託保育事業」、及び「その他」に含まれる認可外保育所、地域型保育事業施設を統合し、「保育事業」として位置づけたことによるものです。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」、「生活関連支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 保育事業 認可保育所の運営、企業内・病院内等における受託保育事業等
- (2) 介護事業 高齢者向け住宅・通所介護施設(デイサービス)の運営等
- (3) 生活関連支援事業 料理教室の運営、少額短期保険業等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,129	629	134	11,894	234	12,128	△0	12,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2	2	△2	—
計	11,129	629	134	11,894	236	12,130	△2	12,128
セグメント利益又は 損失 (△)	636	30	19	686	△6	679	△525	154
セグメント資産	6,052	876	1,219	8,149	88	8,237	1,085	9,323
その他の項目								
減価償却費	159	8	1	170	10	180	26	207
のれん償却額	33	85	3	122	6	129	—	129
減損損失	9	—	—	—	—	—	—	9
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56	500	623	1,180	21	1,202	76	1,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール (tenoSCHOOL) の運営、結婚相談所事業 (テノマリ)、保活事業 (保活アシスト) 等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社 (持株会社) 運営に係る費用であります。

3. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失 (△) (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社費用 (注)	△525
セグメント間取引消去	—
合計	△525

(注) 全社費用の主なものは、当社 (持株会社) 運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社資産	1,087
セグメント間取引消去	△2
合計	1,085

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,427	711	2,186	14,326	231	14,557	—	14,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	11,427	711	2,186	14,326	231	14,558	△0	14,557
セグメント利益又は 損失（△）	694	49	△56	687	1	689	△502	187
セグメント資産	6,009	857	1,892	8,758	80	8,838	688	9,527
その他の項目								
減価償却費	165	9	24	199	11	210	34	244
のれん償却額	33	74	51	159	6	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92	7	341	441	—	441	23	464

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失（△）（単位：百万円）

	当連結会計年度
全社費用（注）	△502
セグメント間取引消去	—
合計	△502

（注）全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産（単位：百万円）

	当連結会計年度
全社資産	730
セグメント間取引消去	△41
合計	688

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,260	保育事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,313	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
減損損失	9	—	—	—	9

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	85	3	6	129
当期末残高	426	577	619	12	1,636

(注) 「介護事業」は、株式会社フォルテの株式を取得したことに伴い、発生した金額であります。また、「生活関連支援事業」は、株式会社ホームメイドクッキングの株式を取得したことに伴い、発生した金額であります。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	保育事業	介護事業	生活関連支援事業	その他	合計
当期償却額	33	74	51	6	166
当期末残高	393	502	768	5	1,670

(注) 「生活関連支援事業」は、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社を取得したことに伴い、発生した金額であります。

「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	478.86円	490.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.99円	22.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	21.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△27	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△27	100
普通株式の期中平均株式数(株)	4,585,726	4,557,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	18,173
(うちストック・オプション(株))	(－)	(18,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	ストック・オプション 新株予約権の数 52個 普通株式 31,200株	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ウイッシュの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年2月1日付で全株式を取得しました。なお、本件株式取得に際し、株式会社ウイッシュの子会社である株式会社子育てサポートは当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ウイッシュ

事業の内容：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、働く女性のライフステージを取り巻く多様なニーズに対応すべく当社の事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った事業拡大を重要な成長戦略の一つと位置付けており本件は、その取り組みの一環として実施するものであります。

株式会社ウイッシュは、「求められる環境 必要とされる情報を 未来に希望を」をミッションに掲げ、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を8施設運営しております。

株式会社子育てサポートは、東海エリアを中心に障がい福祉施設（児童発達支援、放課後等デイサービス等）のフランチャイザー（フランチャイズ本部）として、27社の加盟店（運営施設数は合計で43施設）と共に事業を展開しております。

株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが行う事業は、当社の保育事業と密接な関連があり、当社サービスの強化及び拡充につながると考えております。現状、保育所において支援を必要とするお子さまが増加傾向であることから、保育事業にとって療育支援面の強化が必要だと認識しておりました。株式会社ウイッシュ及び株式会社子育てサポートが当社グループに加わることで、保育所における養護と教育に加え、新たに療育という新しい支援（機能）を取り入れることで、保護者や利用者の安心感と信頼をさらに高めることができるものと考えております。

また、展開エリアを関東や九州へ広げることでグループ全体の成長にも寄与するものと考えており、かつ障がい福祉事業の市場規模も拡大傾向にあることから当社の企業価値の向上につながると判断に至り、株式の取得を行うことといたしました。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 445 百万円

取得原価 445 百万円

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 29百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。